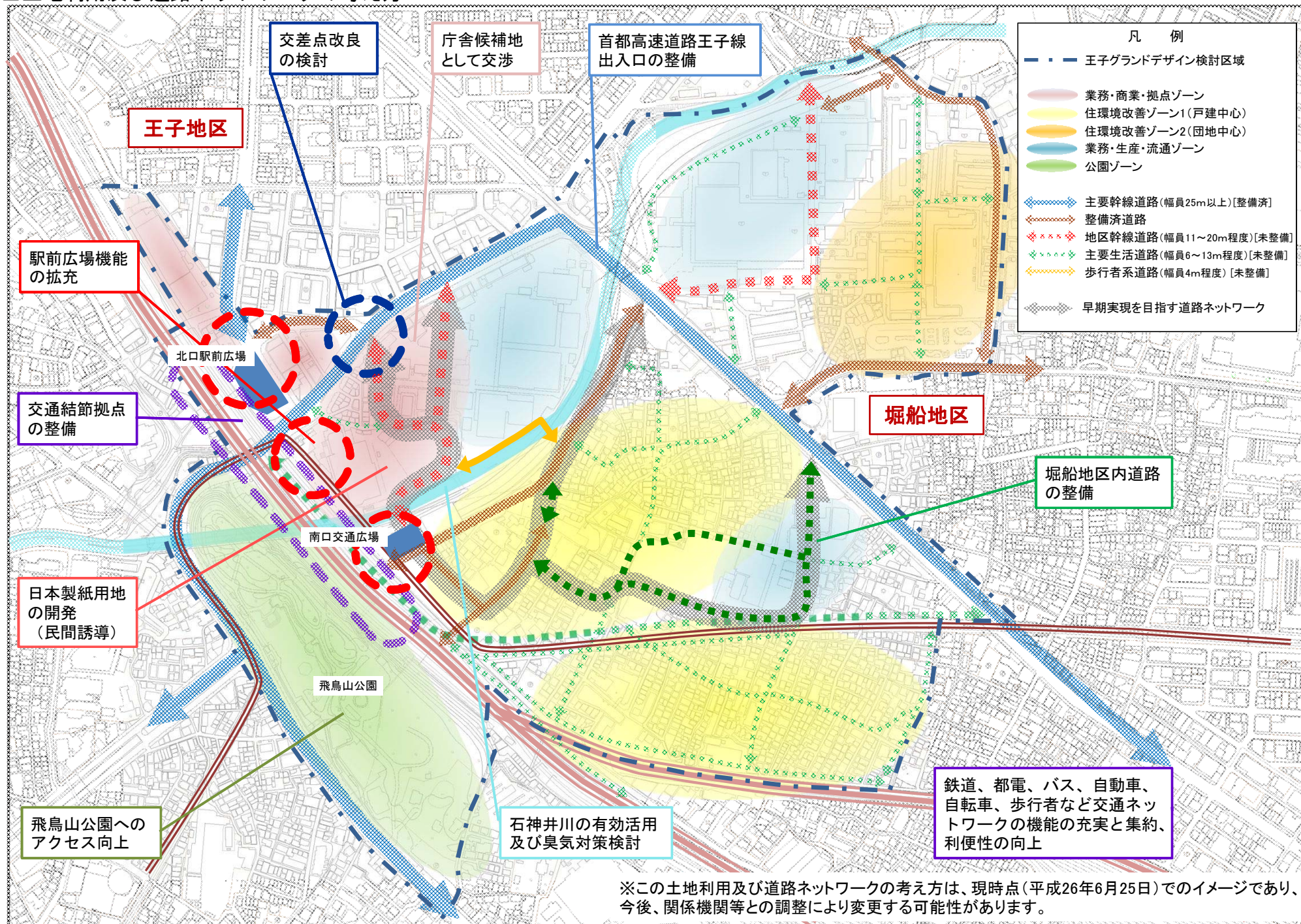
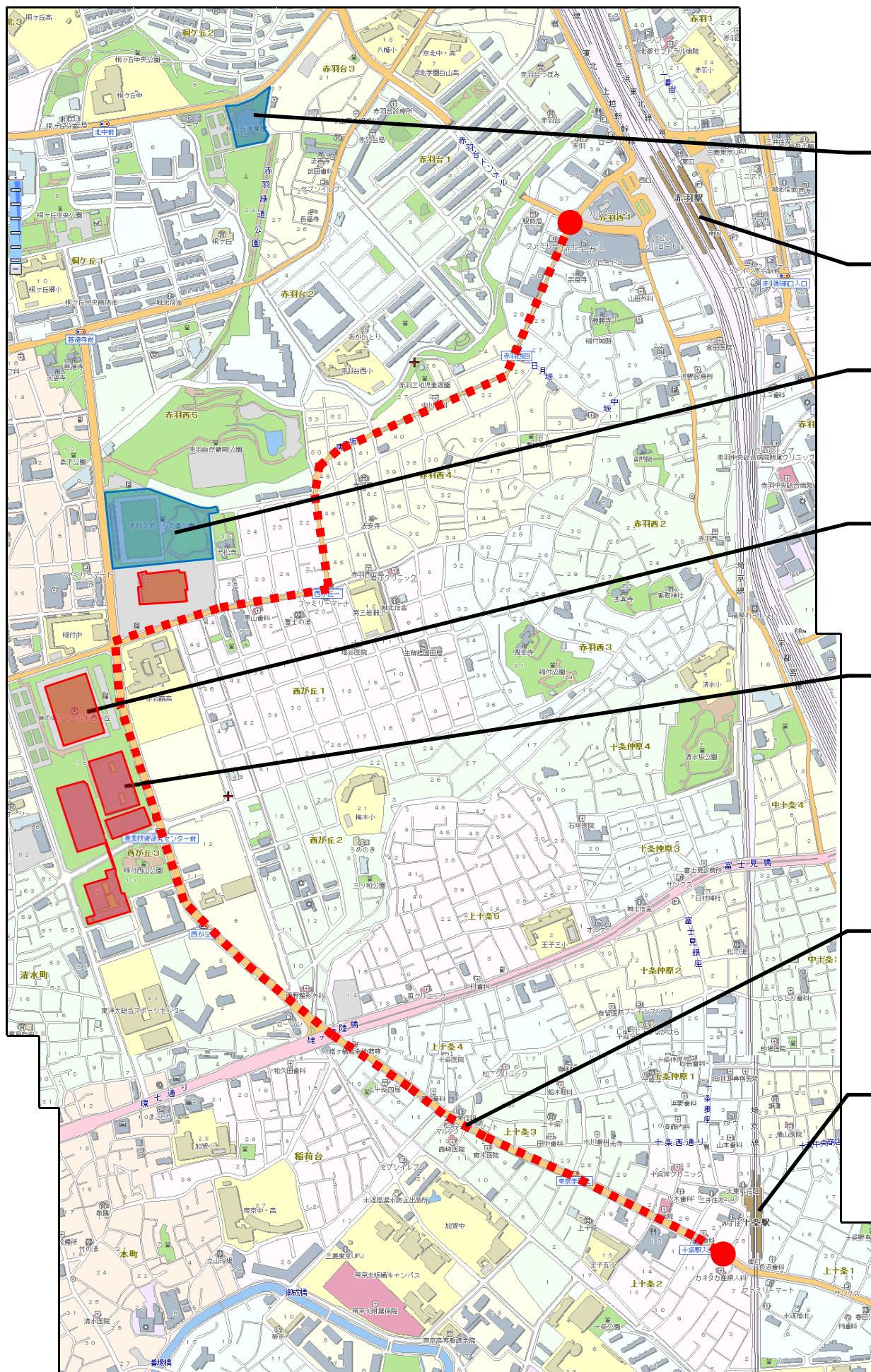


■土地利用及び道路ネットワークの考え方





桐ヶ丘体育館

JR 赤羽駅

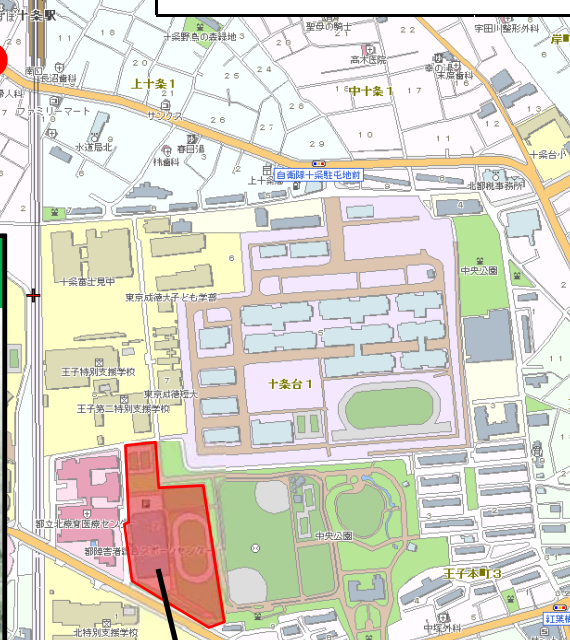
赤羽スポーツの森公園

味の素フィールド西が丘
(西が丘サッカー場)

ナショナルトレーニング
センター (NTC)
※左下図 施設配置参照

ROUTE2020  トレン通り
● ● 部

JR 十条駅



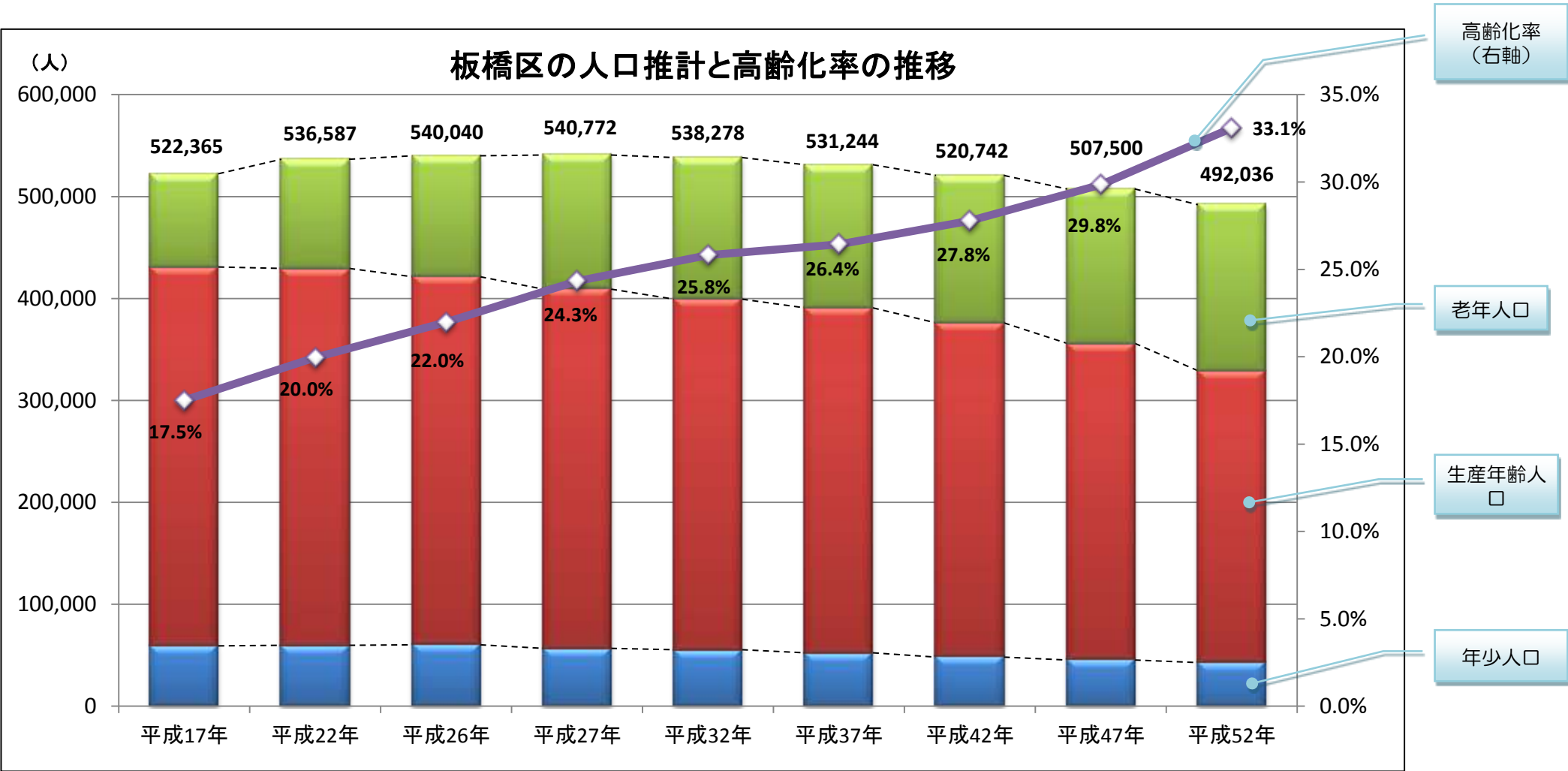
東京都障害者
総合スポーツセンター



板橋区政の現状と政策課題

平成26年1月1日現在

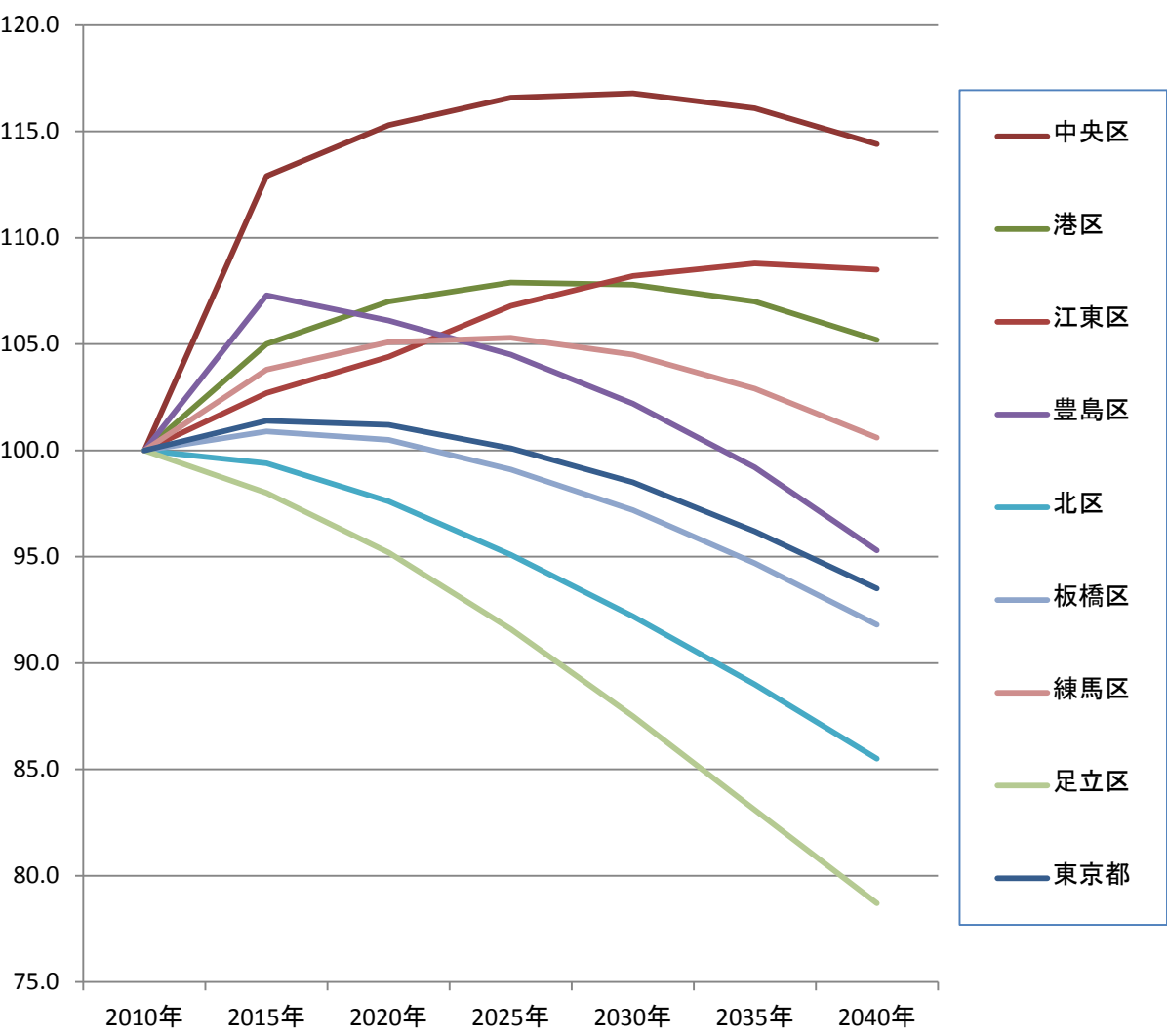
(人口) 540,040人 男267,624人 女272,416人	(世帯総数) 282,640世帯	(人口密度) 16,787人／km ²	(面積) 32.17km ²
---	---------------------	-----------------------------------	------------------------------



※平成26年までは板橋区住民基本台帳（平成17年・22年・26年は1月1日現在）、平成27年度以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（平成25年3月公表推計値）による。

02 | 人口推計(周辺区等との比較)

○ 総人口及び指数（平成22年を100とした場合）



- 東京都全体では、2015年をピークに減少し始め、2040年には2010年の約93.5%の人口となる。
- 中央区は2015年ごろまで急激に人口が増えていき、2030年前後をピークに緩やかに減少していく。都心区である港区も、中央区程でないものの、カーブの描き方は類似している。
- 江東区は緩やかではあるものの2035年まで人口が増加し続ける。
- 板橋区及び周辺の豊島区、北区は、2015年ごろから人口が減少していくが、練馬区は2025年ごろまで人口の増加が続きその後徐々に減少に転じる。
- 足立区は2010年をピークに、人口が減少していく。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
中央区	100.0	112.9	115.3	116.6	116.8	116.1	114.4
港区	100.0	105.0	107.0	107.9	107.8	107.0	105.2
江東区	100.0	102.7	104.4	106.8	108.2	108.8	108.5
豊島区	100.0	107.3	106.1	104.5	102.2	99.2	95.3
北区	100.0	99.4	97.6	95.1	92.2	89.0	85.5
板橋区	100.0	100.9	100.5	99.1	97.2	94.7	91.8
練馬区	100.0	103.8	105.1	105.3	104.5	102.9	100.6
足立区	100.0	98.0	95.2	91.6	87.5	83.1	78.7
東京都	100.0	101.4	101.2	100.1	98.5	96.2	93.5

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
（平成25（2013）年3月推計） 概要に掲載されたデータをもとに作成

各地域の特徴

- ・高島平を中心とした住宅地と荒川・新河岸川沿いの工業系の土地利用からなる。
- ・近年工場の土地利用転換により、大規模な共同住宅が立地し、住宅と工場の土地利用が混在してきている。
- ・商業系の土地利用は蓮根駅周辺や西台駅周辺が中心となっている。



- ・工業系の土地利用が広く分布しており、近年は、比較的大きな敷地規模を活かした集合住宅への土地利用転換がみられる。
- ・南北崖線軸が地域を横断しており、比較的緑が多く残っている。

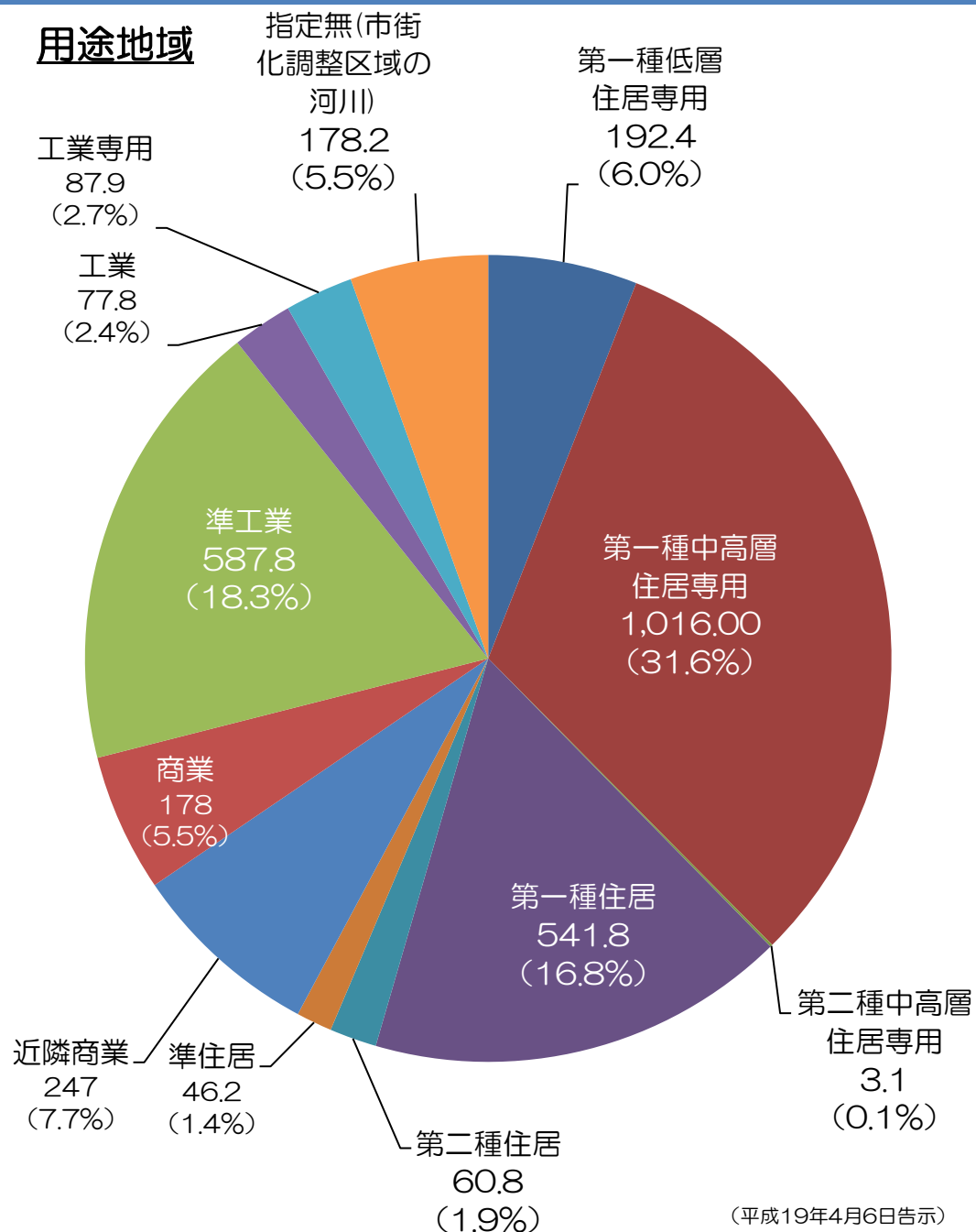
- ・住居を中心とした土地利用であり、商業系の土地利用は成増駅周辺に集中している。
- ・農地としての利用が最も多い地域であるが、近年は減少傾向にあり、土地利用転換による宅地化と敷地の細分化が進んでいる。
- ・南北崖線があり、5地域の内、緑が最も多く残っている。
- ・都立赤塚公園に代表されるまとまりのある緑地がある。

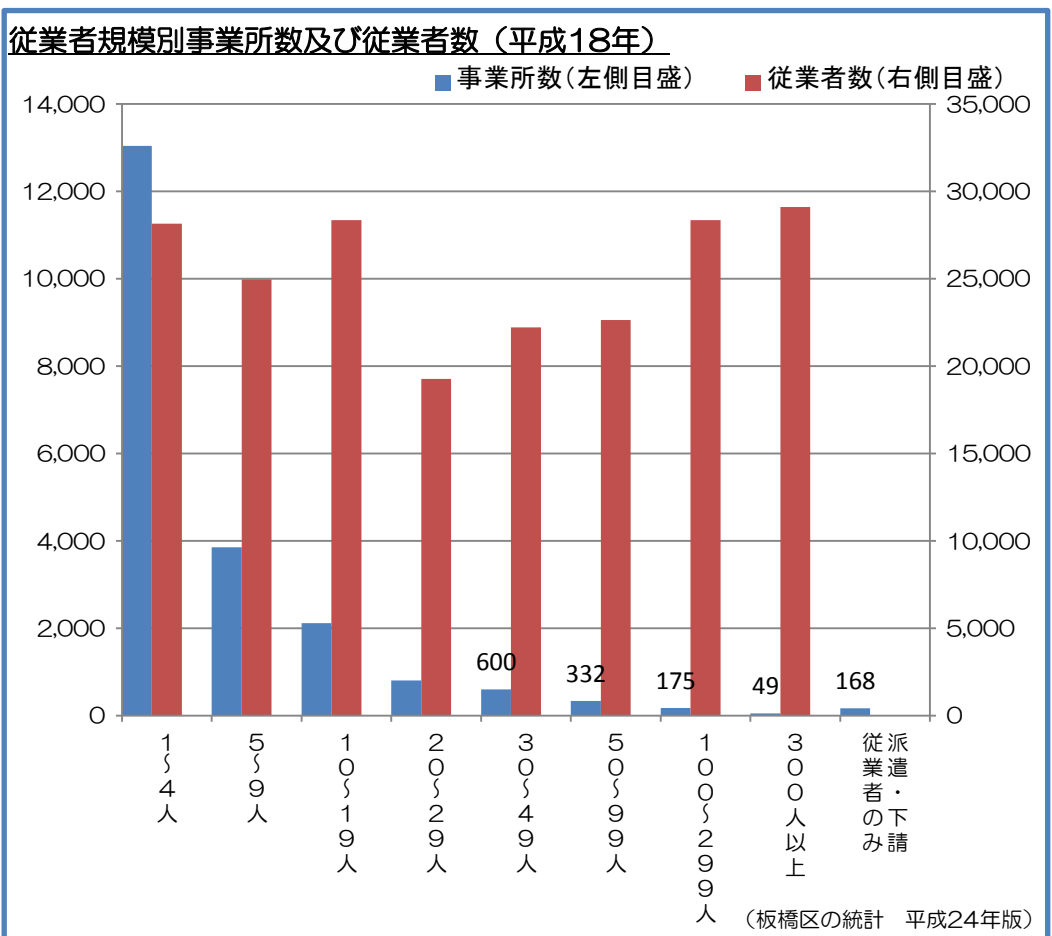
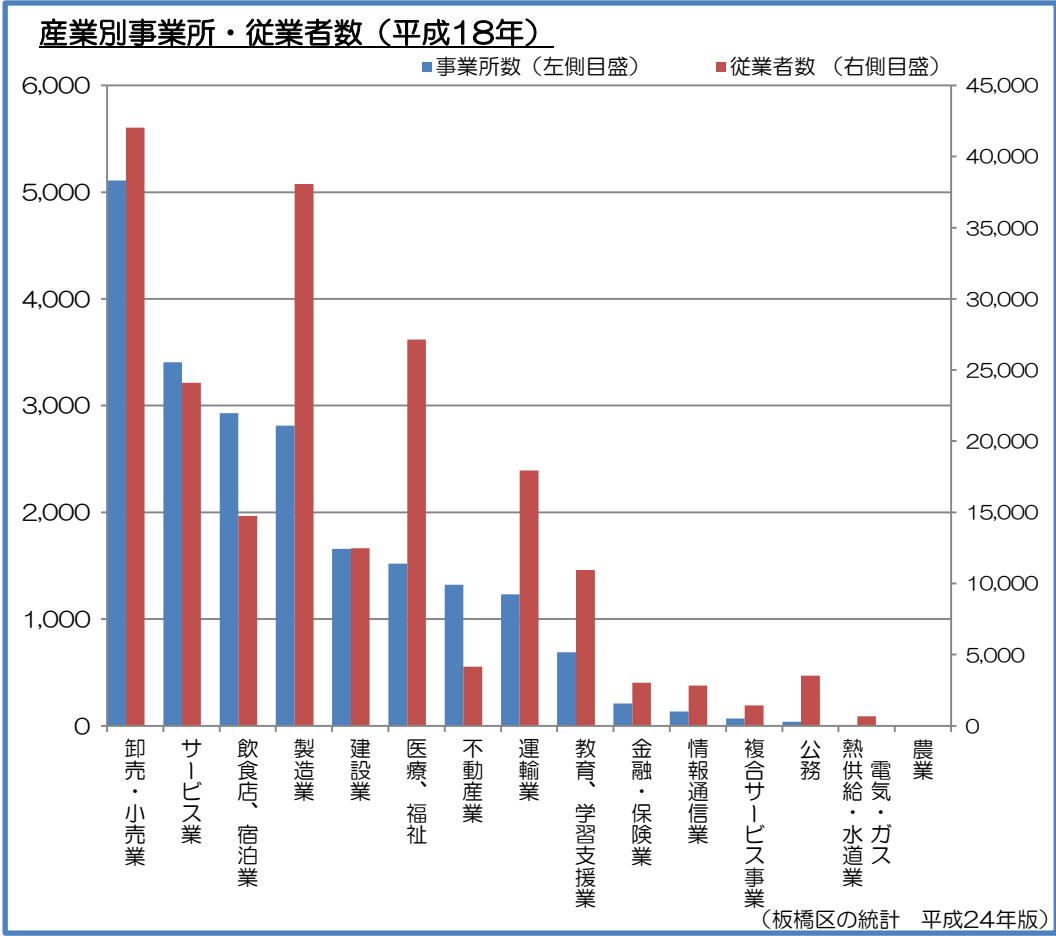
- ・行政サービス施設、医療施設、教育施設等の公共施設が多く立地している。
- ・駅周辺、幹線道路沿道を中心に土地の高度利用が進み集合住宅が増加している。
- ・住宅を中心として、商業系、工業系の土地利用が点在している。
- ・公園などのまとまった緑地は少なく、地区全体として過密化している。

- ・住宅を中心とした土地利用であり、緑豊かで敷地規模にもゆとりある良好な住宅地がある。
- ・木造住宅が密集し、防災上課題のある地区も一部みられる。
- ・都立城北中央公園に代表されるまとまりのある緑地がある。

出典：板橋区都市計画マスタープラン（第2次） 平成23年3月

用途地域





区内工業の 現況	項目	板橋区	23区内での順位	23区総計
	事業所数	847	7	113,338
	従業者数	18,530	2	190,451
	製造品出荷額等	399,471	2	3,848,807
	付加価値額	178,018	2	1,829,247

(平成24年経済センサス-活動調査 従業者4人以上 製造業 単位：百万円)

区内商業の 現況	区分	平成24年	区部
	商店数	2,910	81,989
	年間販売額	1,029,698	141,742,954
	従業者数	26,762	1,072,610

(平成24年経済センサス-活動調査 平成24年2月1日 単位：百万円)

○面積

最 大	大田区	60.42km ²
9 位	板橋区	32.17km ²
最 小	台東区	10.08km ²

※平成25年1月1日

○人口

最 大	世田谷区	867,583人
7 位	板橋区	540,127人
最 小	千代田区	54,148人

※住民基本台帳 平成25年12月1日

○高齢化率

最 大	北区	25.49%（81,274人）
7 位	板橋区	21.89%（114,095人）
最 小	中央区	16.61%（20,544人）

※東京都福祉保健局
「福祉・衛生統計年報（平成24年度）」
65歳以上の高齢者の割合

○出生率

最 大	港区	12.4人
14位	板橋区	8.0人
最 小	豊島区	6.7人

※人口千対 東京都福祉保健局
「人口動態統計年報（確定数）平成24年」

○就業者数

最 大	世田谷区	394,885人
6 位	板橋区	239,743人
最 小	千代田区	24,504人

※総務省統計局「平成22年国勢調査報告」

○生活保護の保護率

最 大	台東区	48.2‰
3 位	板橋区	35.0‰
最 小	中央区	7.6‰

※東京都福祉保健局
「福祉・衛生統計年報（平成24年度）」

○病院・一般診療所の病床数

最 大	板橋区	9,782床
最 小	台東区	1,215床

※東京都福祉保健局
「福祉・衛生統計年報（平成24年度）」

○区民1人あたりの都市公園面積

最 大	千代田区	5.52m ²
9 位	板橋区	3.52m ²
最 小	豊島区	0.49m ²

※東京都建設局公園緑地部
「公園調書（平成24年4月1日現在）」

○公共賃貸住宅数

最 大	足立区	49,293戸
5 位	板橋区	27,536戸
最 小	千代田区	1,525戸

※東京都都市整備局「事業概要 平成24年版」

プラン策定の背景

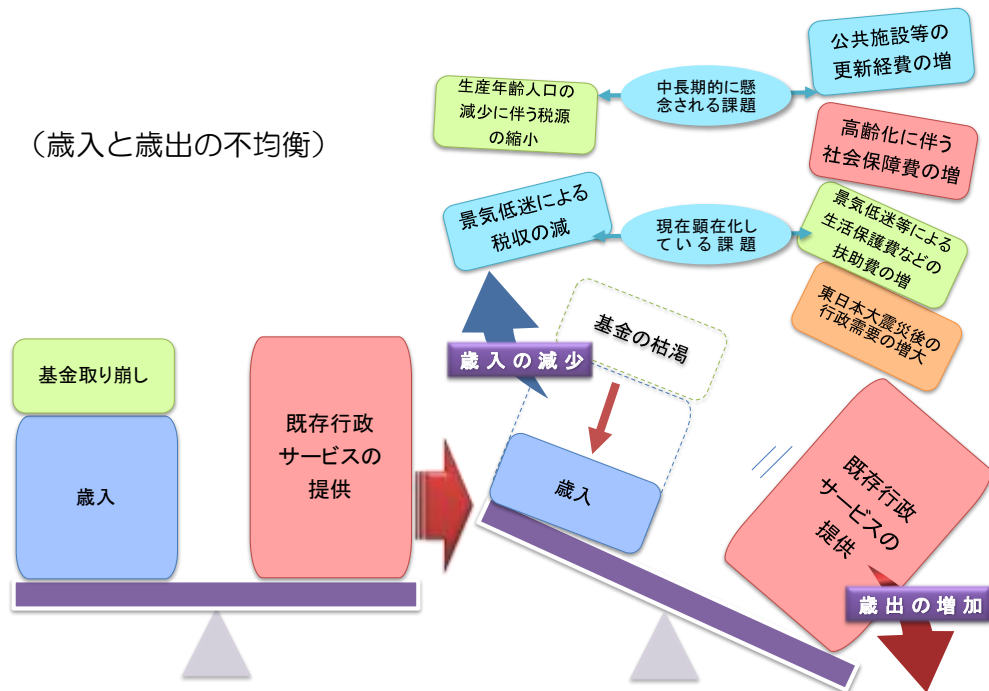
東日本大震災の発生と区政を取り巻く環境の変化

- 東日本大震災がもたらした甚大な被害と区政への多大な影響
- 「自助」・「共助」の大切さが改めて強く認識される時代の招来

生産年齢人口の減少と区財政の逼迫

- 年少人口・生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加
- 増加の一途をたどる、生活保護費などの扶助費
- 公共施設や都市インフラの老朽化に伴う改修・改築など更新経費の増加

(歳入と歳出の不均衡)



板橋の“強み”～いたばし力のさらなる充実～

区民、団体、事業者、行政などが一体となって、板橋区という地域の持つポテンシャル（潜在力）を引き出し、未来に向かって成長し続ける持続可能性のある都市“いたばし”を創造していくことが、今、最も強く求められている。

厳しい局面を克服し、53万区民が一体となって新しい“いたばし”を創造し、次期基本計画につなげていくため、「いたばし未来創造プラン」を策定

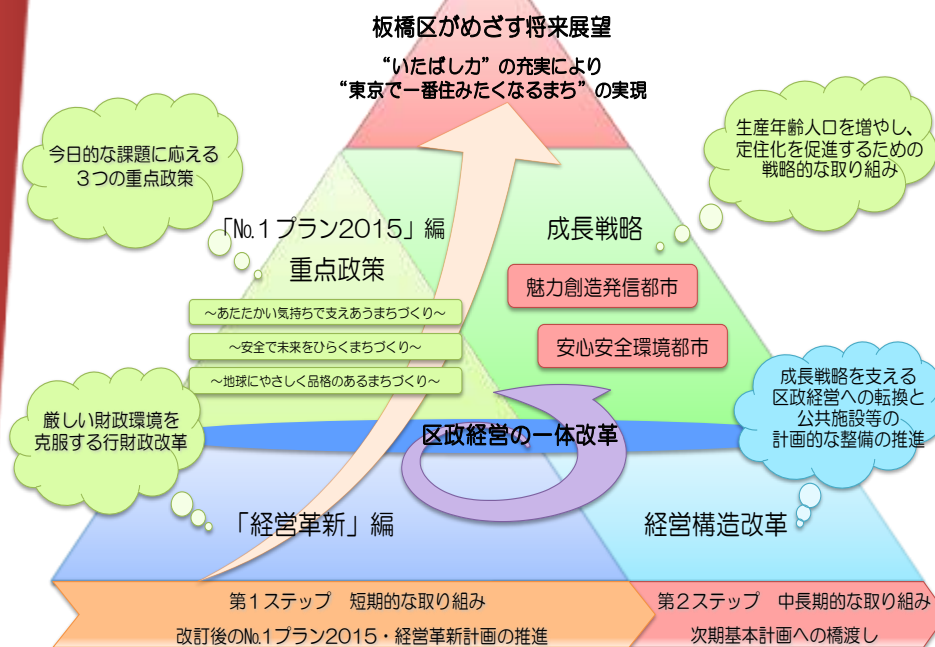
板橋区のめざす姿

少子高齢・人口減少社会が進行する中で、生産年齢人口の減少による区政経営の様々な課題を克服するため、“区政の持続的な発展を可能とする、生産年齢人口を増やし定住化を促す施策”を推進し、“いたばし力”の充実により、“東京で一番住みたくなるまち”の実現をめざしていく。

プランの位置づけ

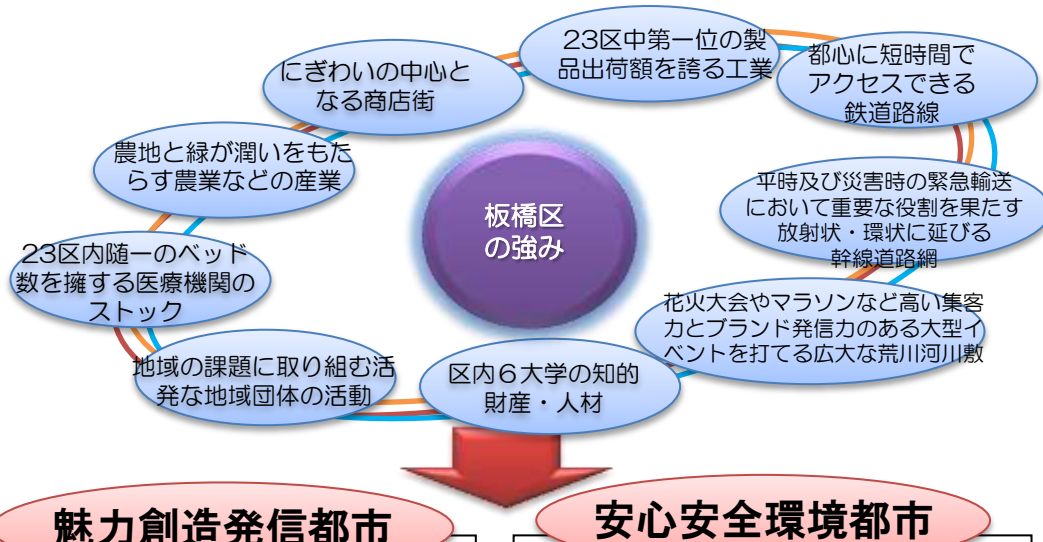
少子高齢・人口減少社会が進行する中で、生産年齢人口の減少による区政経営の様々な課題を克服し、区政の持続的な発展を可能とするため、「いたばしNo.1実現プラン2015」と「板橋区経営革新計画」の2つの計画を改訂して1つに束ね、平成28年度からの次期基本計画へとつなげていく中長期的な総合計画として、「いたばし未来創造プラン」を策定した。

いたばし未来創造プラン ～成長戦略と重点政策、それを支える経営構造改革～



成長戦略の展開と経営構造改革の推進

1 板橋区の強みと成長分野



・地域の個性やにぎわい、強みを活かした活気あふれるまちを創出することで都市の魅力となる価値を高め、選ばれるまちとして発信していく。

- 成長分野1 文化・スポーツによるにぎわい創出
 成長分野2 産業文化都市「板橋」の創出
 成長分野3 未来につなぐ子育て・教育
 成長分野4 シティプロモーションによる魅力発信
 成長分野5 大学・研究機関等との連携

安心安全環境都市

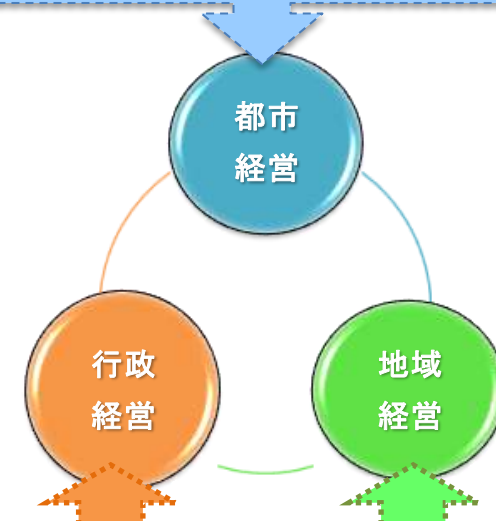
・住んでよかった、住み続けたいと思ってもらえるような、人と環境にやさしいまち、災害に負けない安心で快適なまちを整備していく。

- 成長分野6 環境にやさしい最先端都市の構築
 成長分野7 倒れない・燃え広げないまちへの再生
 成長分野8 都市の顔となる駅前周辺市街地と交通軸の整備

2 成長戦略の展開を支える経営構造改革

経営構造改革を進めていくにあたっては、都市経営・地域経営・行政経営という3つの新たな視座のもと総合的に取り組んでいく。

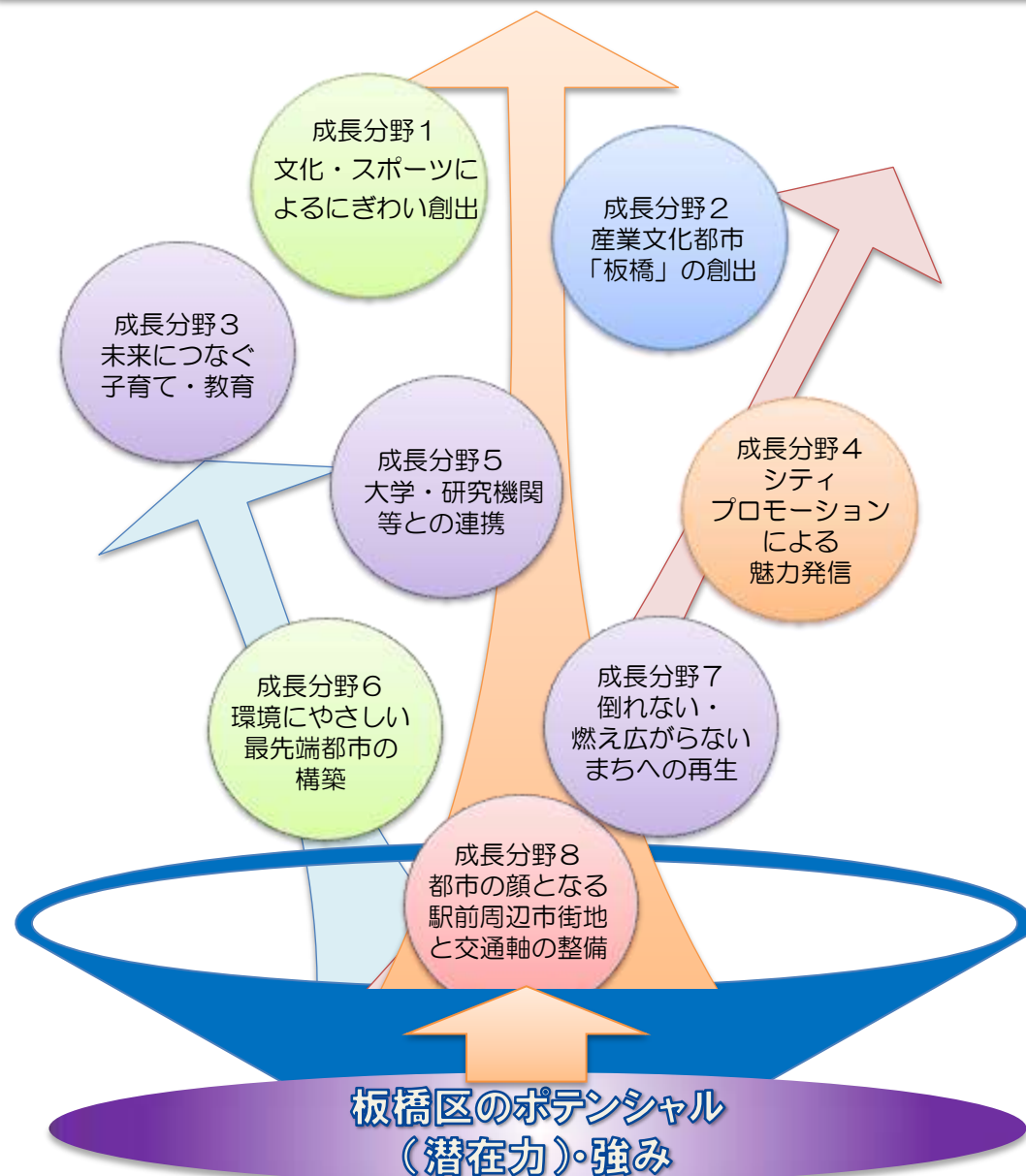
成長戦略で掲げる「魅力創造発信都市」「安心安全環境都市」といった2つの都市像の実現をめざす中で、生産年齢人口の定住化、とりわけ、税収を増やすといった観点から、人口構造や板橋の成り立ちをひもときながら、板橋がめざす都市構造を検討していく。



「社会に支えられる側」の増加による社会保障費の増大を抑制し、「社会を支える側」を増やす政策へのシフトなど、新たな歳入歳出構造のあり方について、様々な角度から深く掘り下げて検討していく。

これからの地域を支え、活力を生み出すために区政展開の視点として重要な「自助・共助」を浸透させながら、「公助」との連携によるまちづくりを進めるための新たな仕組みなど、地域活性化のための方策について検討していく。

8つの成長分野に対し、経営資源を振り向け、魅力あるまちづくりを積極的に進める成長戦略を構築



成長分野	施策
成長分野1	○板橋のブランド構築 ○千客万来のにぎわいの創出 ○文化・スポーツ事業の戦略的展開
成長分野2	○「ものづくりの板橋」のブランド構築 ○戦略的な産業立地促進 ○地域資源を活かした健康・医療産業の創出 ○地域商店街の再生
成長分野3	○在宅子育て支援の促進 ○子育て世帯への支援充実 ○確かな学力の定着 ○教員の指導力向上
成長分野4	○板橋区のブランド発信力の強化 ○観光施策の推進
成長分野5	○大学などとの戦略的連携
成長分野6	○低炭素社会をめざしたまちづくり (スマートシティの可能性検討)
成長分野7	○災害に強いまちづくり (建築物の耐震性向上と不燃化の促進など)
成長分野8	○都市再生 (高島平、板橋駅・大山駅周辺のまちづくりの推進) ○未来につながる都市交通インフラの整備 (東武東上線連続立体化など)

09 | 成長戦略に資する取り組み(スポーツ事業の戦略的展開)

○ プロバスケットボールチーム「東京エクセレンス」の区内誘致

平成25年5月、プロバスケットボールチーム「東京エクセレンス」を区内に誘致した。また、誘致にあたって「板橋区ホームタウン・スポーツのプロチームとの連携に関する協定」を締結した。

この協定は、区民のスポーツに対する関心を深め、人とまちを元気にし、板橋区に対する区民の愛着や誇りを高めることを目的とし、以下の4点について連携協力するというもの。

これにより、板橋区はホームタウンにおけるゲームおよび活動への支援を行う。

- (1) 区民生活の質の向上に関すること
- (2) スポーツを通じた地域活力の向上に関すること
- (3) スポーツを通じて次世代を担う青少年の成長を育むこと
- (4) 区民のスポーツの機会の充実にに関すること



○ スポーツ大使

スポーツを通じたシティプロモーション活動を行うことにより、板橋区のスポーツ振興及び都市ブランドの向上を図るため、23区初となる「スポーツ大使」制度を発足した。

板橋区の魅力・実力を区内外や海外などに広く情報発信するため、スポーツを通じて活躍されている方(団体)で、板橋区に深い愛着を持ち、積極的なPRとスポーツ振興への支援を協力していただける方をスポーツ大使として委嘱する。

第1期(平成25年9月委嘱)

- (1) 村田諒太選手(ボクシング男子ミドル級 金メダリスト)
- (2) 加藤ゆか選手(水泳女子4×100mメドレーリレー 銅メダリスト)

第2期(平成26年3月委嘱)

板橋区初となる国際スポーツ大会として誘致した「2014年女子レスリングワールドカップ大会」に参加した全日本レスリング女子チーム(代表及び選手16名)

第3期(平成26年6月委嘱)

徳田耕太郎氏(現役フリースタイルフットボーラー。世界大会(Red Bull Street Style World Final 2012 イタリア大会優勝)

○ 板橋区版「アスナビ」説明会の開催

(公財)日本オリンピック委員会との共催により、トップアスリート就職支援ナビゲーション「アスナビ」を区内で開催し、就職先、練習環境、遠征費用などに不安を感じているアスリートを、板橋区が率先して支援することで、区内のスポーツ振興の気運を醸成し、併せて、区内企業のPRを行うことで、産業を活性化するもの。平成26年7月2日に説明会を開催し、アスリートと区内企業との雇用に向けたマッチング支援を行った。

参加企業：区内企業を中心に32社(約100名)

会場：味の素ナショナルトレーニングセンターほか

内容：JOCの採用事例の紹介、ロンドン五輪銅メダリストの加藤ゆかさん(板橋区役所/平成26年4月任用)、上田春佳さん(キッコーマン/平成23年4月入社)による対談、今回の就職希望選手8名(内、ビデオによる参加3名)によるプレゼンテーションを実施

○ スポーツプロモーター

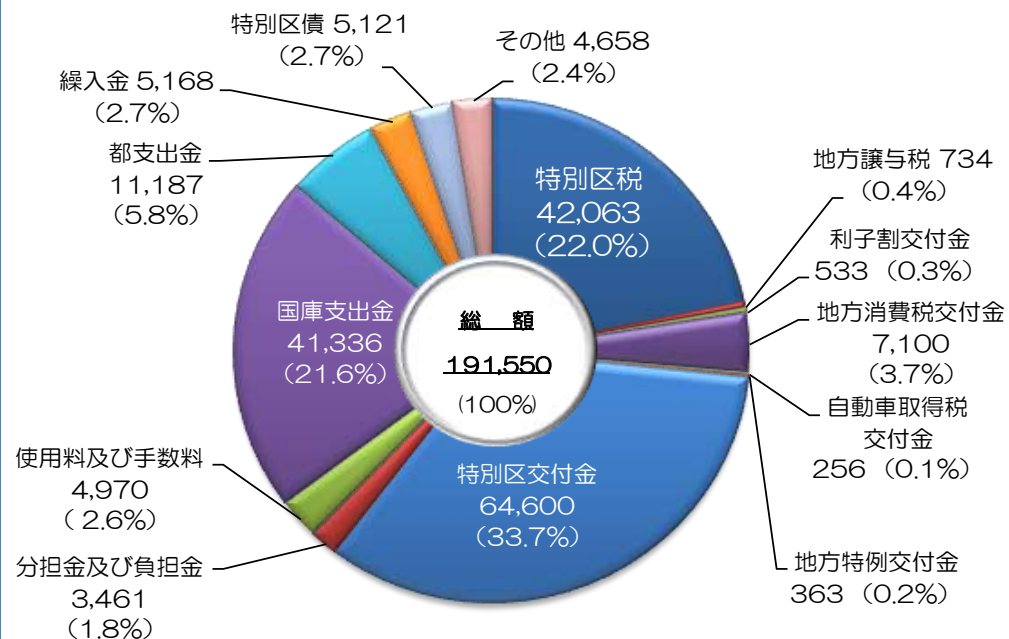
オリンピック、世界選手権等の国際大会や国民体育大会、全日本選手権等の国内大会において、入賞経験のあるトップアスリートをスポーツ振興課の非常勤職員として採用し、その経験とキャリアを生かして区内のスポーツ施策の推進を図るもの。

平成26年4月には、加藤ゆかさん(2012ロンドン五輪水泳女子4×100mメドレーリレー 銅メダリスト)を採用した。

板橋区はオリンピック選手育成拠点の役割を担う味の素ナショナルトレーニングセンターに隣接していることから、スポーツプロモーターの人脈などを通じて、(公財)日本オリンピック委員会等との連携による事業の実施のほか、東洋大学を始めとした大学との連携、区内のジュニア選手の育成に期待をしている。

10 | 平成26年度 板橋区の予算(歳入・歳出)

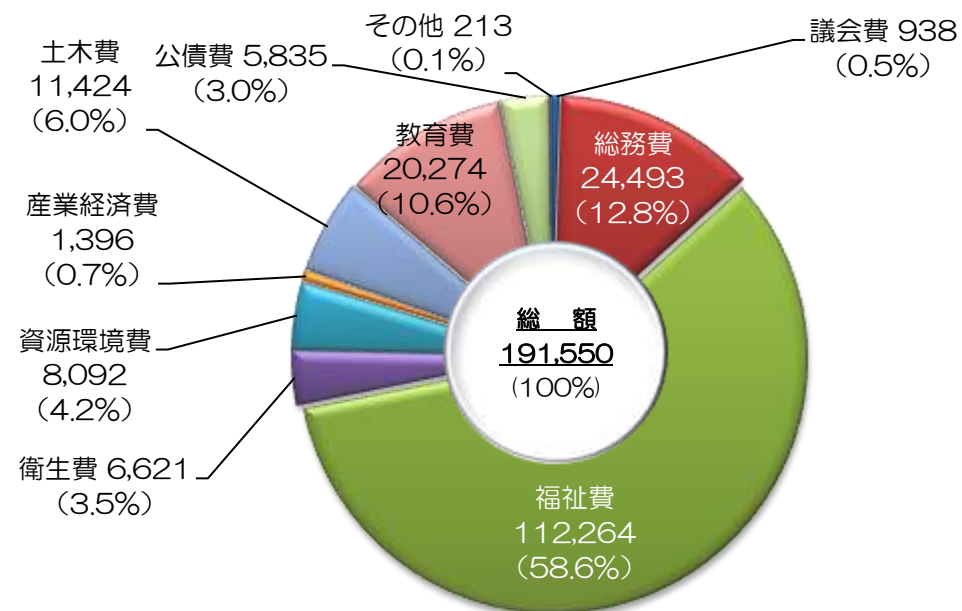
一般会計歳入予算額・構成比(単位:百万円、%)



歳入予算の特徴

- 特別区税は、個人所得の回復や復興増税による均等割額の引き上げに伴う特別区民税の増などにより、7億5千万円増加している。
- 特別区交付金は、企業業績の回復による市町村民税法人分の増収などに伴い、40億円と大幅に増加している。
- 繰入金は、基金から約52億円取り崩し、歳入予算に充てているが、そのうち財源不足を補うための財政調整基金からの繰り入れは14億円となっており、前年度と比較し、26億円減少している。
- 地方消費税交付金は、消費税率引き上げなどに伴い、16億円程度の増収となる。

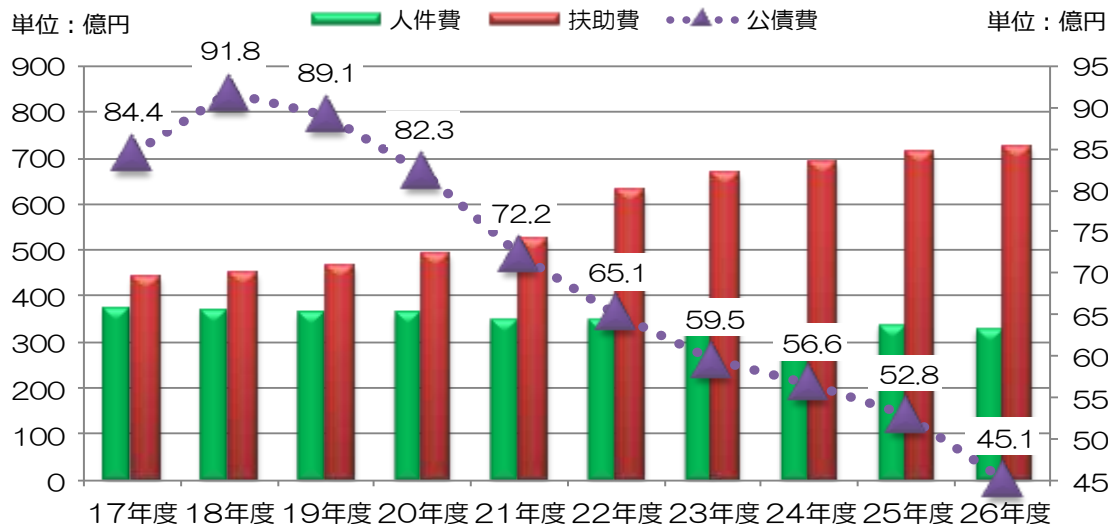
一般会計歳出(目的別)予算額・構成比(単位:百万円、%)



歳出予算(目的別)の特徴

- 総務費は、本庁舎南館改築・北館改修の最終年度事業費の増などにより、45億円の増額となった。
- 福祉費は、保育所待機児対策、障がい者自立支援扶助費、介護特別会計繰出金などの増により、1,100億円台となった。
- 教育費は、小・中学校の改築経費及び大規模改修経費の増などにより、35億円の大幅な増額となった。

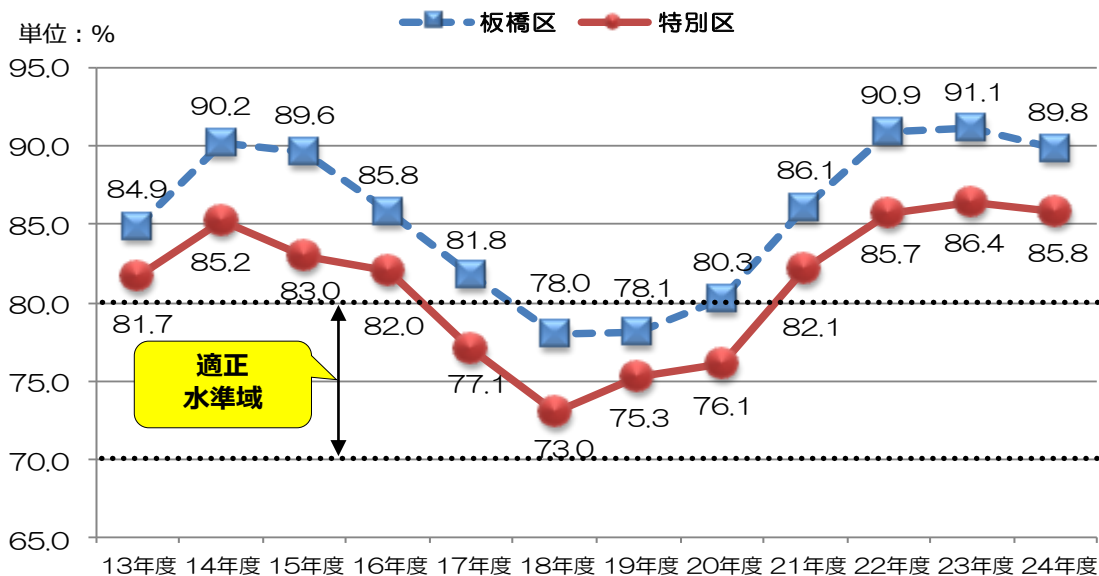
11 | 板橋区の財政の現況



※24年度までは普通会計決算数値、25年度・26年度は普通会計予算数値

義務的経費の推移

- 人件費は着実に減少しているが、平成20年度は退職手当のピークを迎え、その後も高止まりしているため、減少幅が小さくなっている。
- 公債費は、計画的な起債発行を行っていることから、公債費がピークにあった平成11年度の107億円が平成23年度以降50億円台となり、その後も減少傾向にある。
- 扶助費は、平成22年度に子ども手当が創設されたことに伴い、大幅な伸びを示したが、同時に、世界同時不況による急激な景気後退の影響を受け、生活保護受給者は平成21年3月の保護人員15,879人から平成25年3月では19,137人と大幅に伸び、平成25年10月では微増に転じたものの、障害者自立支援費は毎年度増加傾向にあり、今後も扶助費は増大すると想定される。



経常収支比率の推移

- 板橋区の経常収支比率は、世界同時不況の影響により、分母の経常的な収入である特別区税及び特別区交付金の大幅な落ち込みと同時に、分子となる経常的な支出では、生活保護法扶助費、障がい者自立支援扶助費などが着実に伸びていることから、平成20年度以降は80%台に入り、平成22年度決算では90.9%となり、平成23年度決算では91.1%と悪化した。
- 平成24年度決算では、生活保護、障がい者自立支援を含めた扶助費全体が増加したが、特別区交付金や特別区税の増収により、経常収支比率が89.8%と若干ながら改善している。